



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社加藤製作所 上場取引所 東
 コード番号 6390 URL http://www.kato-works.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 公康
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員財務統括部長 (氏名) 柳原 秀匡 (TEL) 03-3458-1130
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	39,362	△10.1	736	—	1,244	—	2,144	—
2022年3月期第3四半期	43,770	11.9	△5,805	—	△5,736	—	△4,698	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,434百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 △3,410百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	183.02	—
2022年3月期第3四半期	△400.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	100,276	46,571	45.2
2022年3月期	102,645	44,245	42.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 45,323百万円 2022年3月期 43,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	△10.3	500	—	900	—	1,500	—	128.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	11,743,587株	2022年3月期	11,743,587株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	26,508株	2022年3月期	26,335株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	11,717,146株	2022年3月期3Q	11,717,267株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、景気持ち直しの動きがあったものの、地政学的問題は継続しておりエネルギーや原材料価格は高騰しサプライチェーンの混乱が継続、歴史的な円安水準から日本銀行の政策一部変更により円高へ反転するなど、依然として不透明な状況が続いております。

海外につきましては、欧米においては、経済活動が活発化する一方でインフレが進行、欧米の中央銀行による政策金利引き上げが続いており景気後退が懸念され、中国においては、建設需要の落ち込みは継続しているなか、ゼロコロナ政策を大幅に見直す等、一時的なコロナ感染急拡大が懸念される状況です。

このような状況下、当社グループは、2022年度を新たな中期経営計画の初年度として、中期経営計画の基本方針として掲げた「収益性改善・強化」「財務体質の改善」「将来の基盤構築」に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、サプライチェーン混乱による生産への影響もあり、393億6千2百万円(前年同期比89.9%)となりました。損益につきましては、昨年度から取り組んでいる収益性改善施策が奏功し、営業利益7億3千6百万円(前年同期は営業損失58億5百万円)、経常利益は為替影響もあり12億4千4百万円(前年同期は経常損失57億3千6百万円)、固定資産売却益など特別利益もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億4千4百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失46億9千8百万円)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 日本

国内向け建設用クレーンは、売上高は215億4百万円(前年同期比105.8%)となりました。海外向け建設用クレーンはサプライチェーン混乱の影響を受け、売上高は25億2千7百万円(前年同期比65.8%)となりました。

国内向け油圧ショベル等の売上高は、サプライチェーン混乱の影響を受け、59億7千9百万円(前年同期比67.6%)となりました。海外向け油圧ショベル等の売上高は、北米向けが堅調に推移し42億9千5百万円(前年同期比103.2%)となりました。

よって日本の売上高は350億4千4百万円(前年同期比92.6%)となり、セグメント利益は10億8千1百万円(前年同期はセグメント損失12億2千7百万円)となりました。

② 中国

中国向け油圧ショベル等は、中国市場における建設需要の落ち込み継続により、厳しい販売環境にあり、中国の売上高は18億8千4百万円(前年同期比44.0%)となり、セグメント損失は5億8千9百万円(前年同期はセグメント損失47億5千6百万円)となりました。

③ その他

その他地域におきましては、欧州などの需要は旺盛なものの、サプライチェーン混乱の影響を受け、売上高は38億3千4百万円(前年同期比100.6%)と横ばいとなり、セグメント損失は2千万円(前年同期はセグメント損失7千9百万円)となりました。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

① 建設用クレーン

建設用クレーンは利益率・利益額を重視した販売活動により、国内売上高は215億4百万円(前年同期比105.8%)となりました。海外売上高は25億9千2百万円(前年同期比58.2%)となりました。よって、建設用クレーンの売上高は240億9千7百万円(前年同期比97.3%)となりました。

② 油圧ショベル等

油圧ショベル等は利益率・利益額を重視した販売活動により、国内売上高は59億7千9百万円(前年同期比67.6%)となりました。海外売上高は85億4千7百万円(前年同期比90.3%)となりました。よって、油圧ショベル等の売上高は145億2千7百万円(前年同期比79.4%)となりました。

③ その他

その他につきましては、7億3千7百万円(前年同期比106.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末の1,026億4千5百万円に比べ23億6千9百万円減少し、1,002億7千6百万円となりました。これは主として、棚卸資産の増加33億3千8百万円、現金及び預金の増加11億1千2百万円、受取手形及び売掛金の減少64億8千2百万円、有形固定資産の減少14億2千5百万円によるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末の584億円に比べ46億9千5百万円減少し、537億4百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の増加10億4千4百万円、電子記録債務の増加8億7千万円、長期借入金の減少44億6千2百万円、社債の減少4億5千2百万円によるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末の442億4千5百万円に比べ23億2千6百万円増加し、465億7千1百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加20億3千6百万円と為替換算調整勘定の増加6千6百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年11月10日に公表いたしました、2023年3月期の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	60,500	100	400	1,000	85.34
今回修正予想(B)	57,000	500	900	1,500	128.02
増減額(B-A)	△3,500	400	500	500	—
増減率(%)	△5.8	400.0	125.0	50.0	—
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	63,549	△7,222	△6,929	△9,575	△817.19

第3四半期累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)における当社を取り巻く事業環境は、エネルギーや原材料価格の高騰、中国のゼロコロナ政策及びロシア・ウクライナ情勢に起因したサプライチェーンの混乱など厳しい状況下で推移しました。今後も国内における部品の供給遅延に伴う生産への影響や、中国市場における建設需要の落ち込みは当面の間は継続するものと見込んでおり、売上高については2022年11月10日に公表しました通期連結業績の予想数値を下回る見込みです。

一方で損益面については、売上高の減少による影響や原材料の高騰、部品不足に伴う工場稼働率の低下による原価の上昇があったものの、中期経営計画に掲げた「収益性改善・強化」の各施策が奏功したことや為替の影響もあり前回公表の予想数値を上回る見込みです。

なお、本日公表いたしました「連結子会社における固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」にあります固定資産の譲渡に伴う特別利益(固定資産売却益)は、翌期の取引であり当連結累計期間における業績への影響はありません。また、配当予想につきましては、前回発表いたしました予想からの変更はございません。

(注)上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,669	19,782
受取手形及び売掛金	28,340	21,858
棚卸資産	32,070	35,408
その他	618	1,701
貸倒引当金	△2,281	△2,395
流動資産合計	77,417	76,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,838	10,310
機械装置及び運搬具（純額）	2,702	2,256
土地	6,540	6,200
建設仮勘定	39	46
その他（純額）	1,063	945
有形固定資産合計	21,185	19,759
無形固定資産	399	407
投資その他の資産		
投資有価証券	2,192	2,321
破産更生債権等	9,258	9,101
繰延税金資産	427	447
その他	989	951
貸倒引当金	△9,223	△9,067
投資その他の資産合計	3,643	3,754
固定資産合計	25,228	23,921
資産合計	102,645	100,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,181	4,829
電子記録債務	7,977	8,847
短期借入金	13,109	12,889
1年内償還予定の社債	524	524
1年内返済予定の長期借入金	4,422	5,467
未払法人税等	149	51
賞与引当金	478	173
製品保証引当金	1,001	967
事業構造改善引当金	462	52
その他	2,249	2,373
流動負債合計	35,555	36,176
固定負債		
社債	3,088	2,636
長期借入金	17,565	13,102
退職給付に係る負債	440	392
繰延税金負債	529	506
その他	1,221	891
固定負債合計	22,844	17,528
負債合計	58,400	53,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	28,495	30,532
自己株式	△38	△39
株主資本合計	38,502	40,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	80
為替換算調整勘定	4,695	4,762
退職給付に係る調整累計額	△92	△58
その他の包括利益累計額合計	4,640	4,784
非支配株主持分	1,102	1,248
純資産合計	44,245	46,571
負債純資産合計	102,645	100,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	43,770	39,362
売上原価	38,377	33,056
売上総利益	5,393	6,305
販売費及び一般管理費	11,198	5,568
営業利益又は営業損失(△)	△5,805	736
営業外収益		
受取利息	67	29
割賦販売受取利息	47	27
受取配当金	25	114
持分法による投資利益	56	35
為替差益	114	443
受取賃貸料	156	206
製品保証引当金戻入額	-	43
その他	124	103
営業外収益合計	592	1,002
営業外費用		
賃貸費用	206	235
支払利息	225	219
その他	92	40
営業外費用合計	523	495
経常利益又は経常損失(△)	△5,736	1,244
特別利益		
固定資産売却益	1,374	986
投資有価証券売却益	15	-
特別利益合計	1,389	986
特別損失		
固定資産除却損	-	8
事業構造改善費用	-	45
特別損失合計	-	53
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,347	2,176
法人税、住民税及び事業税	102	59
法人税等調整額	239	△35
法人税等合計	342	23
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,689	2,152
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	8
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,698	2,144

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,689	2,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	42
為替換算調整勘定	1,269	204
退職給付に係る調整額	21	34
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	1,278	281
四半期包括利益	△3,410	2,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,510	2,288
非支配株主に係る四半期包括利益	99	145

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結子会社の吸収合併

当社は、2022年8月5日開催の取締役会において、2022年10月1日付で当社の100%子会社である三陽電器株式会社を吸収合併することを決議し、2022年8月23日付で合併契約を締結いたしました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称	三陽電器株式会社
事業の内容	建設機械制御機器の開発・製造

(2) 企業結合日

2022年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし三陽電器株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、三陽電器株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、それぞれの合併契約に関する株主総会を開催しておりません。

(4) 結合後企業の名称

株式会社加藤製作所

(5) その他取引の概要に関する事項

経営資源の集約、業務の効率化及び意思決定の迅速化を目的とし、三陽電器株式会社を吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたしました。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	中国	その他 (注)1			
売上高						
建設用クレーン	24,041	—	733	24,774	—	24,774
油圧ショベル等	11,105	4,278	2,921	18,305	—	18,305
その他	690	—	—	690	—	690
顧客との契約から生じる収益	35,836	4,278	3,655	43,770	—	43,770
外部顧客への売上高	35,836	4,278	3,655	43,770	—	43,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,014	3	155	2,173	△2,173	—
計	37,851	4,281	3,811	45,944	△2,173	43,770
セグメント損失(△)	△1,227	△4,756	△79	△6,063	258	△5,805

(注) 1 タイ、イタリア、オランダ、アメリカを含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去235百万円及びセグメント間未実現利益消去22百万円が含まれております。

3 セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	中国	その他 (注)1			
売上高						
建設用クレーン	23,947	—	149	24,097	—	24,097
油圧ショベル等	9,049	1,880	3,597	14,527	—	14,527
その他	737	—	—	737	—	737
顧客との契約から生じる収益	33,734	1,880	3,747	39,362	—	39,362
外部顧客への売上高	33,734	1,880	3,747	39,362	—	39,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,310	4	87	1,402	△1,402	—
計	35,044	1,884	3,834	40,764	△1,402	39,362
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,081	△589	△20	471	265	736

(注) 1 タイ、イタリア、オランダ、アメリカを含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去273百万円及びセグメント間未実現利益消去△8百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2023年2月13日開催の取締役会において、当社連結子会社であるKATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. の固定資産を譲渡することを決議しました。

1. 固定資産譲渡の理由

2022年2月10日に公表しました「連結子会社の解散及び清算に関するお知らせ」の通り、当該子会社は現在、事業活動を停止しており、解散及び清算に向けた手続きを進めております。当社では経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため、当該子会社が保有する固定資産の適切な処分方法について検討を重ねていたところ、このほど購入希望先との間で条件面での合意が図れたことを受け、以下の不動産についての譲渡を決議いたしました。

2. 譲渡資産の内容及び所在地

・土地 (140,234㎡)

タイ王国 ラヨン県

・建物 (延床面積21,867㎡)

※譲渡価額につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価額を反映した適切な価格での譲渡となります。

3. 譲渡の日程

契約締結日 2023年2月13日

物件引渡日 2023年7月及び9月を予定

4. 譲渡先の概要

譲渡先は海外法人2社(土地を分筆して売却)を予定しておりますが、両社の概要につきましては、守秘義務により公表は控えさせていただきます。なお、両社ともに当社との間に特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はございません。

5. 当社業績に与える影響

当該子会社は12月決算のため本取引にて発生する特別利益については2023年5月に公表を予定している2024年3月期の当社連結業績予想に織り込む予定です。従いまして、本取引に伴い2023年3月期の連結業績への影響はございません。なお譲渡益は約1,171百万円を見込んでおります。

※上記の譲渡益は2022年12月30日時点の為替レート(1バーツ=3.82円)にて算出しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約、コミットメントライン契約及びその他借入金契約には、財務制限条項が付されているものがあります。前連結会計年度末において、その条項に抵触しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は前連結会計年度において「KATO Reborn Project」を起点とした各施策を実施し、業績及び財務状況の改善に取り組むとともに、2022年度を初年度とする3ヶ年の新たな中期経営計画を策定し、2022年3月に公表いたしました。その間、取引金融機関とは建設的な協議を重ね、財務制限条項に抵触する借入金について、期限の利益喪失の請求権を行使しないことについての合意を得ております。各施策の一環として行った資金効率改善の取組みにより、手許資金は潤沢で資金繰りに懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。